

博士論文要旨

まちづくりのための合意形成円滑化手法に関する研究

ー理論と実践ー

立命館大学大学院 理工学研究科
総合理工学専攻 博士課程後期課程
ふりがな よしむら まさお
氏名 吉村 方男

本研究は、まちづくりに民間団体や地域住民などの利害が異なる関係者が参加する場合の合意を円滑に図るための方法を論じている。

第1章では、わが国の人口減少に着目し、行政の財政状況の変化を指摘した。そして、これからのまちづくりは民間団体などの保有する経営資源を活用して進める必要もあることを示し、その場合の利害調整に関する協議が難しくなることを課題提起した。

第2章では、まちづくりに関する研究について、様々な学術領域から展開されていることを示したうえで、既往研究のレビューを行った。これにより、本研究の対象となる研究の領域を設定し、本研究の位置づけを行っている。

第3章では、わが国のこれからの社会環境変化を割れ窓理論に基づいて、まちづくりに関係する課題を抽出し、抽出した課題を解決するための仕組みをゲーム理論の考え方を利用して、防災、環境、大規模都市開発に関するまちづくりゲームを設定した。

第4章では、地震による津波被害を防ぐための防災まちづくりに関する調査手法として、東日本大震災で被災を受けた地域を事例対象として地形、地名、神社仏閣の空間構成と津波被害の関係性について地理情報システム（GIS）を活用し、被害傾向を示した。

第5章では、地域社会の環境改善を図る環境まちづくり手法として、モビリティマネジメント（MM）に着目し、千葉県柏市で取り組まれた社会実験について、情報提供の仕方によっては被験者が環境を改善する行動に変化することを示した。

第6章では、公共団体と民間団体による大規模都市開発（PPP）事例からPPP手法の特徴と課題を明らかにし、多数の利害関係者が参画する場合のまちづくりについて円滑に推進するための合意形成に関する要件を示した。

第7章では、社会実験や事例を踏まえて得た知見に基づいて、多数の関係者が参画してまちづくりを円滑に推進するための仕組みとそれを支援する情報システムを提案した。

第8章では、各章の内容を総括し、今後の検討課題について提示している。

以上のことから、様々な関係者が参画してまちづくりを推進する場合の合意形成を円滑に図るマネジメントシステムの提案とそのシステムを支援するツールとしてGISを利用して関係者とコミュニケーションを図り、事業を進めることが有効であると整理できた。